

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,390,273	8,245,914	6,183,146	4,874,112	6,984,483
経常利益又は 経常損失() (千円)	466,035	543,788	367,168	5,813	788,364
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	208,226	239,573	1,195,890	65,250	891,169
包括利益 (千円)					896,042
純資産額 (千円)	8,814,486	8,370,710	6,945,154	6,796,330	7,590,065
総資産額 (千円)	11,770,138	10,683,572	8,428,689	8,538,287	9,623,797
1株当たり純資産額 (円)	931.72	893.76	745.52	769.67	866.12
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	22.05	25.51	128.55	7.19	101.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.00				
自己資本比率 (%)	74.6	78.0	82.0	79.1	78.4
自己資本利益率 (%)	2.4	2.8			12.5
株価収益率 (倍)	30.9	16.1			6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,961	335,521	228,563	267,930	485,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,541	528,522	121,944	80,440	128,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,691	653,187	189,861	315,859	104,968
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,228,605	1,435,388	1,339,296	1,372,092	1,876,923
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	322 (142)	331 (148)	339 (148)	265 (124)	254 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,272,455	8,074,595	6,041,576	4,750,736	6,823,635
経常利益又は 経常損失() (千円)	468,618	577,297	290,007	55,435	771,630
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	209,132	268,447	1,113,596	165,536	885,377
資本金 (千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数 (株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額 (千円)	8,770,721	8,367,036	7,052,813	6,808,233	7,606,845
総資産額 (千円)	11,705,354	10,643,747	8,501,752	8,505,144	9,606,924
1株当たり純資産額 (円)	930.92	897.25	761.14	775.65	873.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 ()	18.00 ()	15.00 ()	8.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	22.15	28.59	119.71	18.24	101.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.09				
自己資本比率 (%)	74.9	78.6	83.0	80.0	79.2
自己資本利益率 (%)	2.4	3.1			12.3
株価収益率 (倍)	30.7	14.4			6.0
配当性向 (%)	81.3	63.0			19.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	275 (107)	279 (110)	286 (108)	246 (87)	238 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

7 平成23年3月期の1株当たり配当額20円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 東京都品川区中延町において小林 鉦(しょう)が個人経営の菊水電波研究所を創業し、ラジオ部品、通信機部品の製造販売を開始。
- 昭和26年 8月 東京都大田区馬込西4丁目67番地に移転、株式会社に改組し、株式会社菊水電波を設立(資本金30万円)。
- 昭和28年 5月 電子計測器の開発成功。
- 昭和32年10月 オシロスコープの生産、販売開始。
- 昭和33年 6月 玉川工場を新設。
- 昭和33年10月 三共通信機部品株式会社を吸収合併し、資本金320万円に増資。
- 昭和35年 8月 直流安定化電源装置の生産、販売開始。
- 昭和37年 6月 商号を菊水電子工業株式会社に変更。
- 昭和40年 1月 本社を神奈川県川崎市(旧玉川工場)に移転。
- 昭和58年10月 富士勝山事業所竣工操業開始。
- 昭和60年 8月 富士勝山事業所第2期工事完成、操業開始。
- 昭和61年 4月 山梨県南都留郡勝山村(現富士河口湖町)にフジテック株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 英国のマルコーニ・インスツルメンツ社(現エアロフレックス社)の日本総代理店となる。
- 平成 3年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成 5年 8月 本社を神奈川県横浜市に移転。
- 平成 6年10月 技術センター竣工。
- 平成 7年12月 国際品質保証規格ISO9001の認証を取得。
- 平成 9年12月 技術センター隣接地に本社屋竣工、本社・技術センターとして業務開始。
- 平成12年12月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成16年 8月 中国江蘇省に菊水電子(蘇州)有限公司を設立。
- 平成16年10月 米国カリフォルニア州にK I K U S U I A M E R I C A , I N C . (現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 6月 中国上海市に菊水貿易(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年 3月 菊水電子(蘇州)有限公司を清算。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場

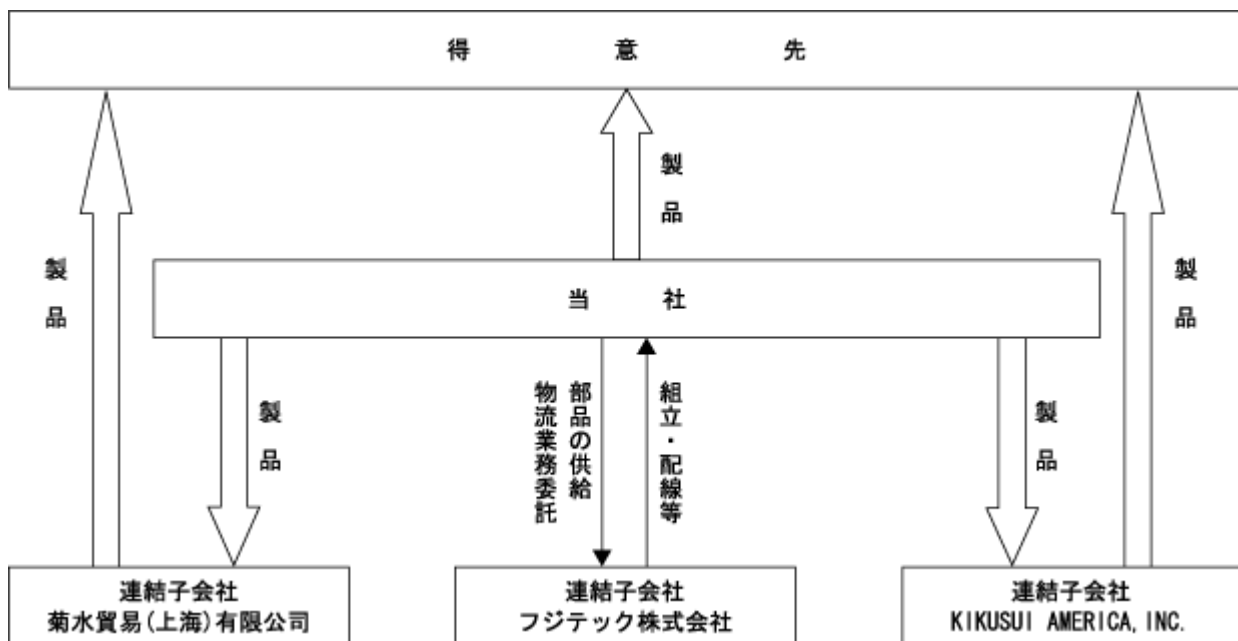
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)と子会社3社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

当社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、当社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。

なお、当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに事業の内容は開示しておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) フジテック株式会社	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	千円 45,000	物流業務及び製品の 組立・配線加工	65.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	当社製品の物流業務及び 組立、配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,100	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員0名)	中国における当社製品の 販売
(連結子会社) KIKUSUI AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員0名)	米国における当社製品の 販売

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 債務超過の状況にある会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしていません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

区分	研究開発関連部門	生産・ 購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	60 (1)	84 (111)	79 (10)	31 (6)	254 (128)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

当社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに提出会社における状況を示すことはしていません。

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238 (85)	40.1	15.4	5,943

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当事業年度末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策及び中国をはじめとするアジア諸国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調にありましたが、円高懸念や東日本大震災による影響等により、先行きに不透明な状況が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても需要に回復の動きがあり、当社グループは環境・エネルギー関連市場向け新製品の開発、積極的なソリューション営業活動を行うと共に、原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は69億8千4百万円(前年同期比43.3%増)、営業利益は8億3千7百万円(前年同期比22,052.7%増)、経常利益は7億8千8百万円(前年同期比13,460.8%増)、当期純利益は8億9千1百万円(前年同期は6千5百万円の当期純損失)となりました。

また、東日本大震災においては、大きな人的及び生産設備等への被害は発生しておりませんが、当社の本社・技術センター、営業所、工場の一部において建物の損傷等の被害が発生し、復旧等に要する費用を一括して災害による損失として特別損失に計上いたしました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに業績は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

環境・エネルギー関連市場向けの部材評価用関連及びデジタル家電やスマートフォンの需要拡大に牽引された電子部品関連での設備投資が増加したことにより、耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験器の売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は16億9千9百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

《電源機器群》

自動車電装品及び環境・エネルギー関連市場を重点市場として拡販活動を展開した結果、環境対応車の評価設備の需要にも支えられ、交流電源と電子負荷装置が順調に売上を伸ばしました。

また、電子部品や産業機器など多くのユーザーにおいて生産調整による設備投資抑制が緩和され、需要が拡大し、汎用性の高い電源機器全体の売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は49億6千8百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億1千6百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

中国をはじめとするアジア諸国では自動車市場と環境・エネルギー関連市場に拡販活動を展開した結果、政府の景気対策による旺盛な設備需要にも支えられ、安全関連機器や交流電源が順調に売上を伸ばしました。

欧米では、代理店への製品研修を実施し販売力の向上を図ると共に、航空宇宙市場とIT機器市場に交流電源の拡販活動を展開した結果、前年実績を上回ることができました。

以上の結果、海外売上高は18億1千3百万円(前年同期比45.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ5億4百万円(36.8%)増加し、18億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8千5百万円(前連結会計年度2億6千7百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億7千6百万円の計上及び仕入債務の増加額2億円等による資金の増加が、売上債権の増加額3億1千8百万円及びたな卸資産の増加額4億4千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千8百万円(前連結会計年度8千万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還3億5千5百万円等による資金の増加が、投資有価証券の取得1億2千9百万円及び有形固定資産の取得8千9百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円(前連結会計年度3億1千5百万円)となりました。これは、自己株式の取得3千2百万円及び配当金の支払額7千万円等により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,704,526	+ 27.1
電源機器	5,044,437	+ 69.6
合計	6,748,963	+ 56.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前連結会計年度8.5%、当連結会計年度10.9%であります。なお、外注加工の依頼先は、A.C.R. CO., LTD.、昇辰電気(株)、(株)ハイピック等であります。

(3) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,699,519	+ 21.8
電源機器	4,968,686	+ 55.6
サービス・部品等	316,277	+ 10.6
合計	6,984,483	+ 43.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	1,524,815	31.3	2,356,428	33.7

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質で お客様のモノづくりに貢献する グローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、積極的にソリューション営業活動を進めると共に、原価低減に引き続き努めてまいります。

国内営業活動では、引き続き成長が期待できる環境・エネルギー市場を重点市場として、環境対応車や太陽光関連機器等の研究開発や品質評価の分野に、積極的にソリューション営業活動を進めてまいります。

海外営業活動では、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化すると共に、環境・エネルギー市場と自動車市場を重点市場として営業力強化を進めてまいります。複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。

さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むと共に、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。

お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様判断に委ねるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第56回定時株主総会において承認を得ております。なお、当該買収防衛策は平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会をもって有効期限が満了することに伴い、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を維持することを確認したうえで、基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し、平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において承認を得ております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、大規模な災害が発生した場合には、供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしていません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は当社の新中期経営計画の開始年度となり、当連結会計年度の研究開発活動は、その新中期経営計画の基本戦略である グローバル化の推進、ソリューションビジネスの拡大、新規事業ビジネスの創出、に基づき取り組んでまいりました。グローバル化の推進といたしましては世界で戦える製品開発を、ソリューションビジネスにおいては電源及び電池まわりの計測ソリューション提案を、新規事業ビジネスでは環境・省エネ市場へ向けての製品開発を、それぞれ積極的に推進してまいりました。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

ソリューション提案製品として、二次電池・キャパシタの評価に注力した対応を行いました。キャパシタの充放電試験にはハイブリッド電気自動車用電気二重層キャパシタの充放電特性試験規格 J I S D 1401 に対応した P F X 2411 を、またその大容量モデルである P F X 2421 を開発いたしました。

安全関連試験器では、電源電圧の変動によって試験電圧の影響を受けず電源事情の悪い海外工場でもグローバルに使える P W M アンプ方式の新スタンダード耐電圧・絶縁抵抗試験器の T O S 5300 シリーズを開発いたしました。

E M C 関連計測器では電源高調波測定器の K H A 1000 および K H A 3000 を最新規格に対応させるアップデートを行いました。

その他の計測器群といたしましては、昨今の省エネルギーの動きの中で電子機器の待機電力の低減が課題となり、欧州の E r P (エネルギー関連製品のエコデザイン) 指令 L o t 6 ではその待機電力測定が求められ、測定方法は国際規格である I E C 62301 で定められているなかで、その I E C 62301 に準拠した待機電力測定が可能な単相電力計 K P M 1000 を開発いたしました。

《電源機器群》

電子負荷装置においては、P L Z - 4W シリーズに、H E V 用コンバータやフラットパネルディスプレイ用バックライト電源など高電圧化する電源装置の評価に適した H タイプを開発しラインナップを増強いたしました。

また、E V インフラ市場向け新規ビジネス開拓の一環として、日本の E V 用急速充電器の規格である C H A d e M O 規格に準拠した急速充電器である M i l l a - E 50 を開発いたしました。

さらに、次世代エネルギー向け新規ビジネス開拓の一環として、H E M S (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) や B E M S (ビル・エネルギー・マネジメント・システム) に関連した製品および技術開発に取り組んでまいりました。

これらの研究開発費の総額は、6 億 2 千 5 百万円、売上高比率 9.0% であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしていません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、82 件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界において、需要に回復の動きが見られ、自動車電装品及び環境・エネルギー関連市場向けに拡販活動を展開した結果、前年同期比43.3%増の69億8千4百万円となりました。

利益面につきましては、原価低減と経費削減に努力を重ねてまいりました結果、営業利益は8億3千7百万円(前年同期比22,052.7%増)、経常利益は7億8千8百万円(前年同期比13,460.8%)、当期純利益は8億9千1百万円(前年同期は6千5百万円の当期純損失)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、中国をはじめとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済をけん引する形で緩やかな回復を続けているものの、欧米諸国の本格的な景気回復には至っておらず、景気の先行きにはいまだ不透明感があります。

また、設備投資動向といたしましては、全般的に緩やかな回復基調が続いておりますが、円高や東日本大震災の影響等への懸念はあるものの、この状況は次期以降も継続するものと考えております。しかしながら、当社グループ製品に要求される機能、性能は年々高度化しており、他方で業界における価格競争は激しいものとなっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のため、新製品の開発、ソリューション営業活動の推進、さらに納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境・エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、お客様の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金、売上債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて14億9千6百万円増加し、54億2千万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて4億1千1百万円減少し、42億3百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及び賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べて3億3千6百万円増加し、12億7千7百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少し、7億5千5百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて7億9千3百万円増加し、75億9千万円となりました。

次に、当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億7千6百万円の計上及び仕入債務の増加額2億円等による資金の増加が、売上債権の増加額3億1千8百万円及びたな卸資産の増加額4億4千9百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として4億8千5百万円の資金の増加(前連結会計年度は2億6千7百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還3億5千5百万円等による資金の増加が、投資有価証券の取得1億2千9百万円及び有形固定資産の取得8千9百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として1億2千8百万円の資金の増加(前連結会計年度は8千万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得3千2百万円及び配当金の支払額7千万円等により資金が減少し、結果として1億4百万円の資金の減少(前連結会計年度は3億1千5百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は18億7千6百万円となり、前連結会計年度末の13億7千2百万円に比べて5億4百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸長しかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに設備投資等の概要は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、本社・技術センター太陽光発電設備及び製品検査用測定器であり、設備投資の総額は1億2千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社・技術センター (神奈川県横浜市 都筑区)	管理業務、販売・研究 開発及び保守サービ ス業務用設備	348,359	21,579	1,041,620 (2,981.94)	74,158		1,485,717	151
富士勝山事業所 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	製造用設備	257,642	48,464	255,752 (13,316.30) [8,122.67]	37,444	5,127	604,430	63

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・ 技術センター (神奈川県 横浜市都筑区)	複写機・ファクシミリ	10式	平成17年5月～平成25年3月	913	431
	オフィスコンピュータ (本体、付属品等)	45式	平成17年5月～平成23年11月	900	112
	測定器、電話設備等	10式	平成21年4月～平成23年10月	169	
	乗用車	30台	平成17年11月～平成28年3月	10,121	18,107

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フジテック株式会社 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	物流設備及び製造用設備	49,677	66	[4,752.00]	1,875	51,620	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
菊水貿易(上海)有限公司 (中国上海市)	その他設備		4,606		7,040	11,647	
KIKUSUI AMERICA, INC. (米国カリフォルニア州)	その他設備		1,911		1,024	2,935	6

(注) 1 菊水貿易(上海)有限公司は平成22年12月31日現在の状況を記載しております。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに設備の新設及び除却等の計画は、開示しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	富士勝山事業所 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	電子部品自動 実装製造設備	182,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	電子部品実装 能力150%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日(注)	1,650,000	9,900,000		2,201,250		2,736,250

(注) 平成4年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、1,650,000株が増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	25	95	6	3	1,906	2,047	
所有株式数(単元)		14,355	1,912	10,853	451	73	71,344	98,988	1,200
所有株式数の割合(%)		14.50	1.93	10.97	0.46	0.07	72.07	100.00	

(注) 自己株式1,187,073株は「個人その他」に11,870単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

なお、自己株式1,187,073株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	626	6.33
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	364	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
小林 寛 子	東京都大田区	346	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	214	2.17
山崎 万 希 子	東京都大田区	202	2.04
計		3,402	34.37

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,187千株(11.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,711,800	87,118	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		87,118	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,187,000		1,187,000	11.99
計		1,187,000		1,187,000	11.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日～平成23年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	64,300	31,990,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,700	18,009,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.70	36.02
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	35.70	36.02

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	97,335
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,187,073		1,187,073	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、剰余金の配当を決定する方針をとっております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当を前期比7円増配し、合わせて創立60周年記念配当5円を加え1株につき20円の期末配当金を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	174,258	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	886	704	505	464	818
最低(円)	625	408	262	270	353

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	445	407	565	818	765	768
最低(円)	356	353	383	594	660	472

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一夫	昭和29年3月17日	昭和58年9月 当社入社 平成6年4月 当社経営管理室長 平成6年6月 当社取締役経営管理室長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	541
専務取締役	生産本部本部長、社長室室長	小林 剛	昭和32年1月12日	昭和57年4月 ケル株式会社入社 平成4年2月 株式会社ブライト・インターナショナル設立、代表取締役 平成13年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社取締役人事総務部門担当兼業務支援関連部門管掌 平成17年1月 当社取締役開発関連部門・業務支援関連部門管掌 平成18年4月 当社常務取締役新規事業推進本部副本部長、製品企画部門担当兼販売関連部門・業務支援関連部門管掌 平成18年4月 KIKUSUI AMERICA, INC. CEO(現任) 平成19年1月 菊水貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役販売関連部門統括 平成19年6月 当社専務取締役販売関連部門統括 平成21年8月 当社専務取締役販売関連部門・資材部門管掌 平成22年4月 当社専務取締役生産本部本部長、社長室室長(現任)	(注)2	226
常務取締役	開発本部本部長・品質保証部・グローバルサービス部管掌	伊沢 雅夫	昭和26年12月1日	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員富士勝山事業所長兼生産部門・生産技術部門担当兼生産部門マネージャー 平成13年6月 当社取締役富士勝山事業所長兼資材部門・生産部門・技術部門担当 平成15年4月 当社取締役開発関連部門・生産関連部門管掌 平成16年4月 当社取締役新規事業推進本部副本部長、開発関連部門管掌 平成17年1月 当社取締役新規事業推進本部副本部長 平成19年4月 当社取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 平成19年6月 当社常務取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 平成21年4月 当社常務取締役開発関連部門・品質保証部門管掌 平成22年4月 当社常務取締役開発本部本部長、品質保証部管掌 平成23年4月 当社常務取締役開発本部本部長、品質保証部・グローバルサービス部管掌(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部本部長	齋藤 士郎	昭和33年10月22日	昭和57年3月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年4月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部門マネージャー 当社執行役員経理部門担当兼経理部門マネージャー 当社執行役員経理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当兼経理部門マネージャー 当社執行役員経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 当社取締役経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 当社取締役業務支援関連部門管掌 当社常務取締役生産関連部門・資材部門・業務支援関連部門管掌 当社常務取締役生産関連部門・業務支援関連部門管掌 当社常務取締役管理本部本部長(現任)	(注)3	20
常務取締役	営業本部本部長	木村 訓芳	昭和29年1月7日	昭和51年9月 平成5年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年4月	当社入社 当社営業部国内営業部門長兼東北営業所所長 当社総務部門マネージャー兼事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当 当社執行役員総務部門担当・事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当兼総務部門マネージャー 当社執行役員東日本営業部門担当兼東日本営業部門マネージャー 当社執行役員開発部門担当役員付市場開発担当 当社執行役員開発部門担当兼新規事業推進本部FC事業推進室室長 当社執行役員新規事業本部副本部長、開発関連部門管掌 当社取締役新規事業本部副本部長、開発関連部門管掌 当社取締役新規事業本部本部長、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌 当社常務取締役新規事業本部本部長、国内営業部門統括、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌 当社常務取締役営業本部本部長(現任)	(注)2	13
取締役	営業本部副本部長	牧野 良夫	昭和25年1月31日	昭和45年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社西日本営業部門マネージャー 当社執行役員西日本営業部門担当兼西日本営業部門マネージャー 当社執行役員販売部門担当役員付代理店支援担当 当社執行役員販売部門・販売推進部門・販売支援部門担当兼販売部門マネージャー 当社執行役員販売関連部門管掌 当社取締役販売関連部門管掌 当社取締役国内営業部門管掌 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		矢谷 國昭	昭和17年3月23日	昭和44年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22	
監査役		田中 良典	昭和21年10月2日	昭和44年4月 昭和57年1月 平成4年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成19年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 カナダ第一銀行出向 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 資金為替部スワップグループ 参事 ヒビノ株式会社出向 同社取締役管理本部長 同社公開準備室長 同社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		堀江 亮	昭和18年3月1日	昭和42年4月 昭和57年6月 昭和60年11月 平成4年5月 平成12年10月 平成14年6月 平成19年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行法人第三部部长代理 同行大塚支店長 同行横浜支店長 ダイヤモンドファクター株式会社 代表取締役社長 日本カーバイド工業株式会社 常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		吉澤 英三	昭和20年3月20日	昭和38年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成19年6月	東京国税局入局 江戸川税務署副署長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生課長 国税庁長官官房総務課監督評価官室長 金沢国税局長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5	
計								867

- (注) 1 監査役田中良典、堀江亮及び吉澤英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 専務取締役小林剛は、代表取締役社長小林一夫の弟であります。
6 当社では、幹部社員に権限と責任を与え、業務執行の円滑化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の4名であります。

執行役員 渡辺 友明 (生産本部副本部長、富士勝山事業所長、GSC推進部部长)

執行役員 加藤 勲 (管理本部リソースマネジメント部部长)

執行役員 岩崎 光雄 (開発本部副本部長補佐兼社長室経営企画・NES事業推進担当)

執行役員 松村 尚彦 (営業本部副本部長補佐兼社長室グローバル事業推進・ソリューション事業推進担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、下図に記載のとおり監査役会設置会社であります。

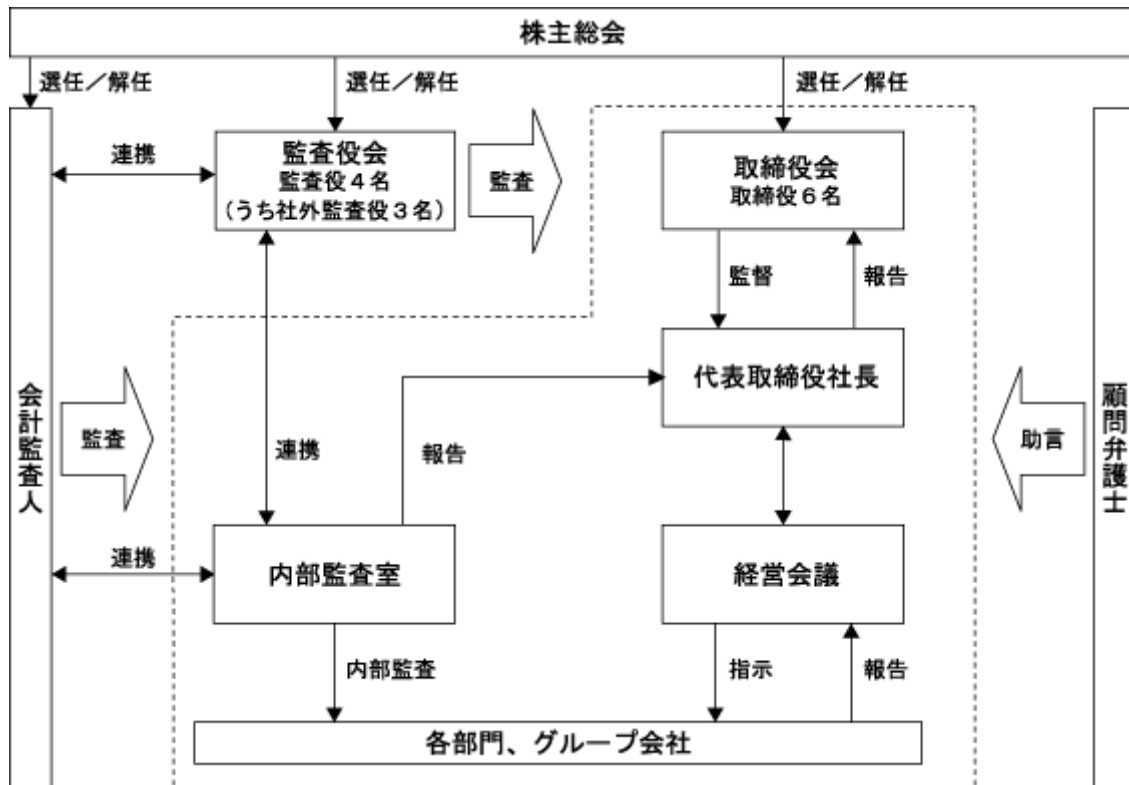
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在、取締役6名(当社には社外取締役はおりません。)で構成され、定例(毎月1回)及び臨時に開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定例(年4回)及び臨時に開催しており、法令で定められた事項に加え、監査役の職務執行に関する重要事項を決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、会計監査人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境であります。

当社は、現在の体制によってコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、監査役会制度を採用しております。

図表



b 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部管理体制強化のために必要な体制を順次整備しております。

また、基本的な行動の価値基準とコンプライアンスを明確にするために「K I K U S U I 行動理念」を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

さらに、社内業務全般にわたる諸規程と明文化されたルールを網羅的に整備することで、取締役及び従業員一人一人が明確な権限と責任をもって職務を遂行しております。

内部情報管理体制強化の一環として、管理責任者に、情報開示担当役員を選任しております。なお、重要事実が発生した場合には、情報開示担当役員の一元管理のもと定められた手続きに従い、適切な方法により速やかに事実関係を公表いたします。

また、契約等の法律案件全般については、顧問弁護士によるレビューを受けることで、不測の事態の回避に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクについては、リスク管理体制の構築を経営戦略の一つとして位置付け、それぞれの担当部署においてリスク分析、対策の検討を行っておりますが、特に、品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、委員会を設置してリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を図っております。

d 責任限定契約の概要

当社は社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

・社外取締役との責任限定契約

社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

・社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

・会計監査人との責任限定契約

会計監査人と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、業務の有効性、効率性等の内部統制について「内部監査規程」に基づいた内部監査業務を計画的に実行しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制の維持改善に努めており、必要に応じて、監査役及び会計監査人と連携、意見交換をしております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための提言等を適宜行っており、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの営業内容の聴取、本社・事業所・子会社における業務の状況の調査等を実施しております。

また、監査法人から定期的に、会計監査の結果報告を受けるとともに、監査役と会計監査人との間で意見交換がなされております。

なお、監査役のうち1名は、税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、内部統制部門から内部統制に係る情報の提供を受け、その結果について適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当該社外監査役は、当社グループ企業の出身ではなく、取締役等に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の利害関係はありません。

また、社外監査役は、その専門性と中立性により選任しており、取締役会においては、主に財務的及び法的な見地等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言等を適宜行っております。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議等、適切な発言を行っております。

なお、社外監査役は、内部監査室及び会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに、意見交換、あるいは監査現場への立会を通じて連携を図っており、また、内部統制に関する助言や提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役吉澤英三氏につきましては、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	174,156	144,156	30,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,530	10,530		1
社外役員	10,530	10,530		3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 285,105千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本瓦斯(株)	47,000	65,283	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	65,170	企業間取引の強化
日本電計(株)	127,980	48,504	企業間取引の強化
ユニダックス(株)	72,000	34,560	企業間取引の強化
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	企業間取引の強化
東洋証券(株)	91,000	17,654	企業間取引の強化
日本電産コパル電子(株)	20,000	14,200	企業間取引の強化
西川計測(株)	15,000	10,500	企業間取引の強化
日本開閉器工業(株)	27,000	10,260	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	20,047	9,181	企業間取引の強化

(注) 東洋証券(株)、日本電産コパル電子(株)、西川計測(株)、日本開閉器工業(株)及び(株)横浜銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本電計(株)	127,980	65,781	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	47,000	53,298	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	51,072	企業間取引の強化
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	24,600	企業間取引の強化
日本閉閉器工業(株)	27,000	12,690	企業間取引の強化
日本電産コパル電子(株)	20,000	12,240	企業間取引の強化
東洋証券(株)	91,000	12,012	企業間取引の強化
エスベック(株)	15,196.755	10,531	企業間取引の強化
西川計測(株)	15,000	10,005	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	20,047	7,918	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,170	5,957	企業間取引の強化
みずほインベスターズ証券(株)	6,489	499	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 日本閉閉器工業(株)、日本電産コパル電子(株)、東洋証券(株)、エスベック(株)、西川計測(株)、(株)横浜銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、みずほインベスターズ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式のすべてについて記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	309,760	316,111	6,112	86	

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1
指定有限責任社員 鈴木博貴	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、平成19年6月28日付開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう、株主総会の特別決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を行いました。

中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		28,000	500
連結子会社				
計	33,000		28,000	500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,048	1,785,811
受取手形及び売掛金	1,505,925	1,815,270
有価証券	100,040	100,120
商品及び製品	285,014	495,097
仕掛品	245,433	368,136
原材料及び貯蔵品	405,401	510,730
繰延税金資産	66,656	307,836
その他	35,622	37,755
貸倒引当金	472	148
流動資産合計	3,923,670	5,420,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,595,415	2,574,280
減価償却累計額	1,837,637	1,898,308
建物及び構築物(純額)	757,778	675,971
機械装置及び運搬具	297,222	295,057
減価償却累計額	227,792	218,429
機械装置及び運搬具(純額)	69,429	76,627
工具、器具及び備品	1,428,833	1,468,554
減価償却累計額	1,297,861	1,348,346
工具、器具及び備品(純額)	130,971	120,208
土地	1,733,096	1,697,460
リース資産	11,256	11,256
減価償却累計額	3,877	6,128
リース資産(純額)	7,379	5,127
建設仮勘定	-	787
有形固定資産合計	2,698,655	2,576,183
無形固定資産	42,193	41,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,344	1,032,642
繰延税金資産	1,642	1,305
保険積立金	508,098	482,836
その他	104,698	71,033
貸倒引当金	2,016	2,015
投資その他の資産合計	1,873,768	1,585,802
固定資産合計	4,614,616	4,203,185
資産合計	8,538,287	9,623,797

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,676	641,892
リース債務	2,363	2,363
未払法人税等	26,169	32,233
未払消費税等	36,254	38,698
賞与引当金	80,871	204,521
役員賞与引当金	-	30,000
製品保証引当金	19,684	23,201
災害損失引当金	-	9,831
その他	260,699	295,077
流動負債合計	941,717	1,277,819
固定負債		
リース債務	5,384	3,020
繰延税金負債	280,713	265,382
退職給付引当金	170,346	138,577
役員退職慰労引当金	7,369	7,769
その他	336,425	341,162
固定負債合計	800,239	755,912
負債合計	1,741,957	2,033,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	2,258,273	3,079,223
自己株式	480,308	512,396
株主資本合計	6,716,862	7,505,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,351	81,894
為替換算調整勘定	27,497	41,143
その他の包括利益累計額合計	38,854	40,750
少数株主持分	40,613	43,590
純資産合計	6,796,330	7,590,065
負債純資産合計	8,538,287	9,623,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,874,112	6,984,483
売上原価	1 2,674,473	1 3,466,239
売上総利益	2,199,639	3,518,243
販売費及び一般管理費	2, 3 2,195,859	2, 3 2,680,975
営業利益	3,779	837,268
営業外収益		
受取利息	3,236	1,849
受取配当金	16,987	22,254
有価証券売却益	505	-
その他	11,009	7,910
営業外収益合計	31,739	32,014
営業外費用		
支払利息	5,865	4,163
売上割引	8,518	15,256
有価証券売却損	-	13,915
為替差損	9,748	24,199
支払手数料	4,005	20,166
その他	1,566	3,217
営業外費用合計	29,705	80,917
経常利益	5,813	788,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,829	294
賞与引当金戻入額	24,695	-
製品保証引当金戻入額	34,919	-
固定資産売却益	4 1,021	4 1,046
投資有価証券売却益	-	23,040
特別利益合計	64,465	24,380
特別損失		
固定資産売却損	5 710	5 130
固定資産除却損	6 1,826	6 6,404
減損損失	7 10,825	7 68,513
災害による損失	-	8 15,250
事業構造改善費用	160,295	-
投資有価証券評価損	21,240	9,199
会員権評価損	-	36,257
関係会社整理損	2,319	-
特別損失合計	197,217	135,757
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	126,938	676,988
法人税、住民税及び事業税	18,474	21,551
法人税等調整額	83,708	238,708
法人税等合計	65,234	217,157
少数株主損益調整前当期純利益	-	894,146
少数株主利益	3,547	2,976
当期純利益又は当期純損失()	65,250	891,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	894,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,542
為替換算調整勘定	-	13,646
その他の包括利益合計	-	² 1,896
包括利益	-	¹ 896,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	893,065
少数株主に係る包括利益	-	2,976

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
前期末残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
前期末残高	2,462,515	2,258,273
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
当期純利益又は当期純損失()	65,250	891,169
当期変動額合計	204,242	820,949
当期末残高	2,258,273	3,079,223
自己株式		
前期末残高	305,995	480,308
当期変動額		
自己株式の取得	174,312	32,087
当期変動額合計	174,312	32,087
当期末残高	480,308	512,396
株主資本合計		
前期末残高	7,095,417	6,716,862
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
当期純利益又は当期純損失()	65,250	891,169
自己株式の取得	174,312	32,087
当期変動額合計	378,555	788,862
当期末残高	6,716,862	7,505,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,909	66,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,261	15,542
当期変動額合計	234,261	15,542
当期末残高	66,351	81,894
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,420	27,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,077	13,646
当期変動額合計	8,077	13,646
当期末残高	27,497	41,143

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	187,329	38,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,183	1,896
当期変動額合計	226,183	1,896
当期末残高	38,854	40,750
少数株主持分		
前期末残高	37,066	40,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,547	2,976
当期変動額合計	3,547	2,976
当期末残高	40,613	43,590
純資産合計		
前期末残高	6,945,154	6,796,330
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
当期純利益又は当期純損失()	65,250	891,169
自己株式の取得	174,312	32,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,730	4,872
当期変動額合計	148,824	793,735
当期末残高	6,796,330	7,590,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	126,938	676,988
減価償却費	185,943	172,013
減損損失	10,825	68,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,829	294
退職給付引当金の増減額(は減少)	946	31,769
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	400	400
賞与引当金の増減額(は減少)	38,534	123,650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	38,437	3,517
受取利息及び受取配当金	20,941	25,894
支払利息	14,384	19,419
有価証券売却損益(は益)	505	13,915
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,040
投資有価証券評価損益(は益)	21,240	9,199
会員権評価損	-	36,257
災害による損失	-	15,250
事業構造改善費用	160,295	-
関係会社整理損	2,319	-
売上債権の増減額(は増加)	246,511	318,816
たな卸資産の増減額(は増加)	175,029	449,991
仕入債務の増減額(は減少)	139,844	200,622
その他	26,129	49,059
小計	261,660	569,000
利息及び配当金の受取額	21,023	25,855
利息の支払額	14,048	21,015
法人税等の支払額	3,087	18,030
法人税等の還付額	92,004	-
事業構造改善費用の支払額	89,622	70,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,930	485,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,244	1,011
定期預金の払戻による収入	17,823	-
有形固定資産の取得による支出	29,437	89,663
投資有価証券の取得による支出	71,134	129,176
投資有価証券の売却及び償還による収入	157,700	355,881
その他	9,732	7,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,440	128,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	174,312	32,087
リース債務の返済による支出	2,363	2,363
配当金の支払額	139,183	70,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,859	104,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	3,784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,795	504,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,296	1,372,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,092	1,876,923

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水貿易(上海)有限公司 KIKUSUI AMERICA, INC. なお、連結子会社であった菊水電子(蘇州)有限公司は平成22年 3 月に清算終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司及び菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水貿易(上海)有限公司 KIKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>たな卸資産 評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法</p> <p>b 仕掛品 個別法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から 5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	8～38年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少なれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p>	<p>災害損失引当金 当社において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少なれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしが負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(工事契約に関する会計基準等の適用) 収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用して おりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会 計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に關 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用 し、当連結会計年度に製造着手する一部の特注品を対 象として、当連結会計年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合に は工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は ありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用し ております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は 軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21 年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損 益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金 額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合 計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 6,734千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 47,074千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 614,792千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 36,155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 31,364千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 535,772千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 580,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 93,946千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 4,955千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 13,813千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 625,191千円</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は535,772千円です。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は625,191千円です。</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,021千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 199千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,046千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 438千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 272千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 710千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 99千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 30千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 130千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 663千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 16千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,146千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,826千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,083千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 673千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 31千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,404千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="193 282 715 432"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>中国江蘇省</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>平成21年7月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である菊水電子(蘇州)有限公司の解散を決議いたしました。これに伴い、同社の有する固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具1,584千円、工具、器具及び備品8,832千円、ソフトウェア408千円であります。</p>	用途	種類	場所	製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	中国江蘇省	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="826 282 1348 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋</td> </tr> <tr> <td>(2)営業所倉庫</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>(1) 営業所 当社取締役会において、建物の老朽化のため建替えを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は建替えにより取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。</p> <p>これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物14,918千円、解体費用2,743千円であります。</p> <p>(2) 営業所倉庫 当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。</p> <p>これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物13,875千円、機械装置及び運搬具37千円、工具、器具及び備品23千円、土地35,636千円、処分費用1,280千円であります。</p> <p>8 災害による損失 災害による損失の内訳は、東日本大震災により被災した固定資産の減損損失5,419千円及び被災した資産の復旧等に要する費用に係る災害損失引当金繰入額9,831千円あります。</p> <p>減損損失につきましては、東日本大震災により下表の営業所倉庫が被災したことにより当該建物等の取り壊しを予定しており、これに伴い、帳簿価額を減額し災害による損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は取り壊しを予定しているため回収可能価額はゼロ円と測定しております。</p> <p>これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物5,393千円、工具、器具及び備品25千円あります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1563 1348 1686"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所倉庫</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	(1)営業所	建物及び構築物	愛知県名古屋	(2)営業所倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	大阪府大阪市	用途	種類	場所	営業所倉庫	建物及び構築物、工具、器具及び備品	群馬県伊勢崎市
用途	種類	場所																				
製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	中国江蘇省																				
用途	種類	場所																				
(1)営業所	建物及び構築物	愛知県名古屋																				
(2)営業所倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	大阪府大阪市																				
用途	種類	場所																				
営業所倉庫	建物及び構築物、工具、器具及び備品	群馬県伊勢崎市																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	160,932千円
少数株主に係る包括利益	3,547千円
計	164,480千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	234,261千円
為替換算調整勘定	8,077千円
計	226,183千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	633,885	488,688		1,122,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加488,500株、単元未満株式買取による増加188株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	122,000		122,000		

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,991	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,122,573	64,500		1,187,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加64,300株、単元未済株式買取による増加200株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	70,219	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,258	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,280,048千円	現金及び預金勘定 1,785,811千円
有価証券勘定 100,040千円	有価証券勘定 100,120千円
計 1,380,089千円	計 1,885,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金 7,997千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,008千円
現金及び現金同等物 1,372,092千円	現金及び現金同等物 1,876,923千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,022</td> <td>3,111</td> <td>12,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,962</td> <td>3,111</td> <td>11,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,060</td> <td></td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,022	3,111	12,134	減価償却累計額相当額	7,962	3,111	11,073	期末残高相当額	1,060		1,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	4,183	減価償却累計額相当額	3,971	期末残高相当額	212
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	9,022	3,111	12,134																						
減価償却累計額相当額	7,962	3,111	11,073																						
期末残高相当額	1,060		1,060																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)																								
取得価額相当額	4,183																								
減価償却累計額相当額	3,971																								
期末残高相当額	212																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 848千円	1年以内 212千円																								
1年超 212千円	1年超 千円																								
合計 1,060千円	合計 212千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 1,274千円	支払リース料 798千円																								
減価償却費相当額 1,274千円	減価償却費相当額 798千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,280,048	1,280,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,505,925	1,505,925	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,342,885	1,342,885	-
資産計	4,128,859	4,128,859	-
支払手形及び買掛金	515,676	515,676	-
負債計	515,676	515,676	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,500

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,245,723	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,505,925	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	-	-	120,127	-
合計	2,751,648	-	120,127	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,785,811	1,785,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,270	1,815,270	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,114,263	1,114,263	-
資産計	4,715,344	4,715,344	-
支払手形及び買掛金	641,892	641,892	-
負債計	641,892	641,892	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,500

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,784,200	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,270	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	-	-	20,043	-
合計	3,599,471	-	20,043	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	536,371	302,199	234,172
債券			
国債・地方債等			
社債	10,157	10,000	157
その他			
その他	171,800	127,980	43,820
小計	718,328	440,179	278,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91,495	121,252	29,756
債券			
国債・地方債等			
社債	109,970	110,000	30
その他			
その他	423,090	504,209	81,118
小計	624,556	735,462	110,905
合計	1,342,885	1,175,641	167,244

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	10,494	2,656	18
債券	31,620	1,481	
その他	15,791		3,614
合計	57,905	4,138	3,632

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1. その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,240千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	488,164	258,721	229,442
債券			
国債・地方債等			
社債	20,043	20,000	43
その他			
その他	79,826	57,260	22,566
小計	588,033	335,981	252,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94,552	141,556	47,004
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	431,677	471,403	39,726
小計	526,229	612,960	86,730
合計	1,114,263	948,942	165,321

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	52,581	23,040	86
債券			
その他	203,308	18,420	32,248
合計	255,889	41,460	32,335

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

「1. その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,199千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成2年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,048,335千円
ロ 年金資産	1,000,450千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,884千円
ニ 未認識過去勤務債務	50,329千円
ホ 未認識数理計算上の差異	72,132千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	170,346千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	170,346千円

(注) 連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	74,273千円
ロ 利息費用	24,498千円
ハ 期待運用収益	6,085千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	14,379千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,089千円
ヘ その他	2,277千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	64,494千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ヘ その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社フジテック㈱は、平成22年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,072,585千円
ロ 年金資産	1,005,957千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,628千円
ニ 未認識過去勤務債務	35,949千円
ホ 未認識数理計算上の差異	35,999千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	138,577千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	138,577千円

(注) 連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	64,639千円
ロ 利息費用	20,862千円
ハ 期待運用収益	5,002千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	14,379千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	40,388千円
ヘ その他	1,644千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,376千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ヘ その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145,000
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	権利行使時においても、提出会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、提出会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	122,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	122,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	612
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,481千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,371千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">77,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,656千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,678千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,991千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">641,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">615,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">23,617千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">203,438千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">304,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">23,617千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">280,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">279,070千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	32,481千円	製品保証引当金	7,991千円	その他	103,898千円	繰延税金資産小計	144,371千円	評価性引当金	77,710千円	繰延税金資産合計	66,660千円	繰延税金負債		その他	4千円	繰延税金負債合計	4千円	繰延税金資産の純額	66,656千円	繰延税金資産		退職給付引当金	68,678千円	その他有価証券評価差額金	32,991千円	繰越欠損金	476,103千円	その他	63,308千円	繰延税金資産小計	641,082千円	評価性引当額	615,822千円	繰延税金資産合計	25,259千円	繰延税金負債と相殺	23,617千円	差引：繰延税金資産	1,642千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	203,438千円	その他有価証券評価差額金	100,892千円	繰延税金負債合計	304,330千円	繰延税金資産と相殺	23,617千円	差引：繰延税金負債	280,713千円	繰延税金負債の純額	279,070千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,417千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">9,419千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">81,202千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">70,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">321,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">13,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,836千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307,836千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,893千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,306千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,466千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">165,382千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">24,493千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">201,137千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">289,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">24,493千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">265,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">264,076千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,417千円	製品保証引当金	9,419千円	研究開発費	81,202千円	繰越欠損金	70,235千円	その他	77,824千円	繰延税金資産小計	321,100千円	評価性引当金	13,263千円	繰延税金資産合計	307,836千円	繰延税金資産の純額	307,836千円	繰延税金資産		退職給付引当金	55,893千円	その他有価証券評価差額金	16,306千円	繰越欠損金	7,466千円	その他	85,715千円	繰延税金資産小計	165,382千円	評価性引当額	139,583千円	繰延税金資産合計	25,799千円	繰延税金負債と相殺	24,493千円	差引：繰延税金資産	1,305千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	201,137千円	その他有価証券評価差額金	83,426千円	その他	5,310千円	繰延税金負債合計	289,875千円	繰延税金資産と相殺	24,493千円	差引：繰延税金負債	265,382千円	繰延税金負債の純額	264,076千円
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	32,481千円																																																																																																																
製品保証引当金	7,991千円																																																																																																																
その他	103,898千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	144,371千円																																																																																																																
評価性引当金	77,710千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	66,660千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他	4千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	4千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	66,656千円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	68,678千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32,991千円																																																																																																																
繰越欠損金	476,103千円																																																																																																																
その他	63,308千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	641,082千円																																																																																																																
評価性引当額	615,822千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	25,259千円																																																																																																																
繰延税金負債と相殺	23,617千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産	1,642千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	203,438千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	100,892千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	304,330千円																																																																																																																
繰延税金資産と相殺	23,617千円																																																																																																																
差引：繰延税金負債	280,713千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	279,070千円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	82,417千円																																																																																																																
製品保証引当金	9,419千円																																																																																																																
研究開発費	81,202千円																																																																																																																
繰越欠損金	70,235千円																																																																																																																
その他	77,824千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	321,100千円																																																																																																																
評価性引当金	13,263千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	307,836千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	307,836千円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	55,893千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,306千円																																																																																																																
繰越欠損金	7,466千円																																																																																																																
その他	85,715千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	165,382千円																																																																																																																
評価性引当額	139,583千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	25,799千円																																																																																																																
繰延税金負債と相殺	24,493千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産	1,305千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買換資産圧縮積立金	201,137千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	83,426千円																																																																																																																
その他	5,310千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	289,875千円																																																																																																																
繰延税金資産と相殺	24,493千円																																																																																																																
差引：繰延税金負債	265,382千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	264,076千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">77.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当金の増減	77.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																
住民税均等割等	1.9%																																																																																																																
評価性引当金の増減	77.3%																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	192,743	954,449	97,091	5,543	1,249,828
連結売上高(千円)					4,874,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	19.6	2.0	0.1	25.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・カナダ

(2) アジア.....中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ.....オーストリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域.....ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子計測器	電源機器	サービス・部品等	合計
外部顧客への売上高	1,699,519	4,968,686	316,277	6,984,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,170,818	255,827	1,408,224	136,351	13,262	6,984,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計(株)	2,356,428	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円67銭	1株当たり純資産額	866円12銭
1株当たり当期純損失金額()	7円19銭	1株当たり当期純利益金額	101円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,796,330	7,590,065
普通株式に係る純資産額(千円)	6,755,717	7,546,475
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	40,613	43,590
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	1,122,573	1,187,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,777,427	8,712,927

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	65,250	891,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	65,250	891,169
普通株式の期中平均株式数(株)	9,076,813	8,751,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5 千万円(上限) 自己株式取得の日程 平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日</p> <p>なお、上記決議に基づき平成22年 4月 1日より 6月 29日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 3,500株 取得した株式の取得価額の総額 1,473千円</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年 6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 80,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5 千万円(上限) 自己株式取得の日程 平成23年 7月 1日から 平成24年 3月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,363	2,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,384	3,020		平成24年4月1日～ 平成25年7月31日
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	255,958	260,695	1.60	
合計	263,706	266,079		

(注) 1 「平均利率」については、その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2 その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」は、販売代理店との代理店契約に基づく営業保証金の預託を受けたものであり、返済期限の定めはありません。

3 その他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額ははありません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,363	656		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,433,706	1,664,300	1,865,279	2,021,196
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	146,757	122,666	331,123	76,440
四半期純利益 (千円)	144,876	210,979	484,468	50,844
1株当たり四半期 純利益 (円)	16.51	24.08	55.41	5.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,390	1,690,247
受取手形	317,124	445,208
売掛金	1,188,114	² 1,401,592
有価証券	100,040	100,120
商品及び製品	229,357	422,036
仕掛品	243,787	366,435
原材料及び貯蔵品	401,454	501,586
前渡金	-	1,141
前払費用	833	1,666
繰延税金資産	64,287	304,521
その他	29,727	23,761
貸倒引当金	151	-
流動資産合計	3,737,966	5,258,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,327,639	¹ 2,299,168
減価償却累計額	1,638,742	1,692,334
建物(純額)	688,896	606,833
構築物	128,451	128,169
減価償却累計額	105,363	108,709
構築物(純額)	23,088	19,460
機械及び装置	277,208	279,296
減価償却累計額	213,613	209,313
機械及び装置(純額)	63,594	69,983
車両運搬具	6,002	6,002
減価償却累計額	5,881	5,941
車両運搬具(純額)	120	60
工具、器具及び備品	1,413,105	1,452,395
減価償却累計額	1,289,193	1,339,075
工具、器具及び備品(純額)	123,911	113,320
土地	1,733,096	1,697,460
リース資産	11,256	11,256
減価償却累計額	3,877	6,128
リース資産(純額)	7,379	5,127
建設仮勘定	-	787
有形固定資産合計	2,640,085	2,513,033
無形固定資産		
借地権	2,360	2,360
ソフトウェア	34,649	32,119
電話加入権	4,266	4,266
無形固定資産合計	41,275	38,746

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,344	1,032,642
関係会社株式	94,705	94,705
出資金	1,410	1,410
関係会社出資金	120,352	120,352
従業員に対する長期貸付金	3,458	2,058
破産更生債権等	88	-
長期前払費用	1,799	2,140
保険積立金	508,098	482,836
差入保証金	8,803	11,181
会員権	87,772	51,515
貸倒引当金	2,016	2,015
投資その他の資産合計	2,085,816	1,796,825
固定資産合計	4,767,177	4,348,604
資産合計	8,505,144	9,606,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,926	282,347
買掛金	295,101	373,460
リース債務	2,363	2,363
未払金	182,310	202,101
未払費用	17,984	40,274
未払法人税等	20,471	26,440
未払消費税等	33,181	34,469
前受金	158	255
預り金	25,927	24,439
賞与引当金	76,239	196,699
役員賞与引当金	-	30,000
製品保証引当金	19,684	23,201
災害損失引当金	-	9,831
その他	6,484	9,307
流動負債合計	907,832	1,255,192
固定負債		
長期未払金	80,467	80,467
リース債務	5,384	3,020
繰延税金負債	282,116	266,251
退職給付引当金	165,152	134,451
長期預り保証金	255,958	260,695
固定負債合計	789,078	744,886
負債合計	1,696,911	2,000,078

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金	1,398	1,398
資本剰余金合計	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	297,641	294,275
特別償却準備金	-	7,770
別途積立金	1,750,000	1,520,000
繰越利益剰余金	2,050	1,042,803
利益剰余金合計	2,283,291	3,098,449
自己株式	480,308	512,396
株主資本合計	6,741,881	7,524,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,351	81,894
評価・換算差額等合計	66,351	81,894
純資産合計	6,808,233	7,606,845
負債純資産合計	8,505,144	9,606,924

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,750,736	6,823,635
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	346,042	229,357
当期製品製造原価	2,340,415	3,417,338
当期商品仕入高	195,692	260,277
合計	2,882,150	3,906,973
商品及び製品期末たな卸高	229,357	422,036
他勘定振替高	4 19,072	4 23,056
売上原価合計	1 2,633,720	1 3,461,880
売上総利益	2,117,016	3,361,755
販売費及び一般管理費	2, 3 2,069,533	2, 3 2,561,748
営業利益	47,482	800,006
営業外収益		
受取利息	635	532
有価証券利息	2,240	882
受取配当金	16,987	22,254
有価証券売却益	505	-
その他	11,130	9,110
営業外収益合計	31,500	32,780
営業外費用		
支払利息	5,865	4,163
売上割引	8,518	14,408
有価証券売却損	-	13,915
為替差損	3,590	5,337
支払手数料	4,005	20,166
その他	1,566	3,165
営業外費用合計	23,547	61,156
経常利益	55,435	771,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,842	152
賞与引当金戻入額	24,695	-
製品保証引当金戻入額	34,919	-
投資有価証券売却益	-	23,040
特別利益合計	63,457	23,192
特別損失		
固定資産除却損	5 1,353	5 6,122
減損損失	-	6 68,513
災害による損失	-	7 15,250
事業構造改善費用	160,295	-
投資有価証券評価損	21,240	9,199
関係会社株式評価損	80,000	-
会員権評価損	-	36,257
関係会社整理損	97,890	-
特別損失合計	360,780	135,344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	241,887	659,478
法人税、住民税及び事業税	12,700	12,734
法人税等調整額	89,050	238,633
法人税等合計	76,350	225,899
当期純利益又は当期純損失()	165,536	885,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,126,599	50.6	1,740,663	54.4
外注加工費		266,386	12.0	452,447	14.2
労務費		595,416	26.7	709,060	22.2
経費		238,719	10.7	295,320	9.2
当期総製造費用		2,227,122	100.0	3,197,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		234,308		243,787	
合計		2,461,431		3,441,280	
期末仕掛品たな卸高		243,787		366,435	
他勘定振替高	2	10,254		17,093	
当期製品仕入高		133,025		359,587	
当期製品製造原価		2,340,415		3,417,338	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 主な内訳は減価償却費88,674千円であります。	1 主な内訳は減価償却費85,819千円であります。
2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。	2 同左
3 原価計算の方法は予定原価による実際個別(ロット別)原価計算を行っており、原価差額は期末において売上原価、製品勘定及び仕掛品勘定等で調整を行っております。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,736,250	2,736,250
当期末残高	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金		
前期末残高	1,398	1,398
当期末残高	1,398	1,398
資本剰余金合計		
前期末残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,600	233,600
当期末残高	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	301,371	297,641
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,729	3,365
当期変動額合計	3,729	3,365
当期末残高	297,641	294,275
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	7,770
当期変動額合計	-	7,770
当期末残高	-	7,770
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	1,750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,250,000	230,000
当期変動額合計	1,250,000	230,000
当期末残高	1,750,000	1,520,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	947,151	2,050
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
買換資産圧縮積立金の取崩	3,729	3,365
特別償却準備金の積立	-	7,770
別途積立金の取崩	1,250,000	230,000
当期純利益又は当期純損失()	165,536	885,377
当期変動額合計	949,201	1,040,753
当期末残高	2,050	1,042,803

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,587,820	2,283,291
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	165,536	885,377
当期変動額合計	304,528	815,158
当期末残高	2,283,291	3,098,449
自己株式		
前期末残高	305,995	480,308
当期変動額		
自己株式の取得	174,312	32,087
当期変動額合計	174,312	32,087
当期末残高	480,308	512,396
株主資本合計		
前期末残高	7,220,722	6,741,881
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
当期純利益又は当期純損失()	165,536	885,377
自己株式の取得	174,312	32,087
当期変動額合計	478,841	783,070
当期末残高	6,741,881	7,524,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,909	66,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,261	15,542
当期変動額合計	234,261	15,542
当期末残高	66,351	81,894
純資産合計		
前期末残高	7,052,813	6,808,233
当期変動額		
剰余金の配当	138,991	70,219
当期純利益又は当期純損失()	165,536	885,377
自己株式の取得	174,312	32,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,261	15,542
当期変動額合計	244,580	798,612
当期末残高	6,808,233	7,606,845

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、償却可能限度額まで償却が終了し た事業年度の翌事業年度から 5年間にわたり備忘 価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における見込利用可能期間(5年)による定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p>
建物及び構築物	8～38年								
機械及び装置	11年								
車両運搬具	4年								
工具、器具及び備品	2～15年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準等の適用) 収益の計上基準については、従来、出荷基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に製造着手する一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。	1 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 115,408千円
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 6,732千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価 47,049千円</p>																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">528,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">535,784千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">173,122千円</td></tr> </table>	役員報酬	128,846千円	給与手当	528,184千円	賞与引当金繰入額	33,901千円	退職給付引当金繰入額	30,688千円	減価償却費	48,869千円	研究開発費	535,784千円	支払手数料	173,122千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">511,679千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">120,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">171,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">625,201千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">190,802千円</td></tr> </table>	役員報酬	165,216千円	給与手当	511,679千円	賞与手当	120,943千円	賞与引当金繰入額	90,839千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	製品保証引当金繰入額	4,955千円	退職給付引当金繰入額	12,366千円	減価償却費	47,948千円	広告宣伝費	171,987千円	研究開発費	625,201千円	支払手数料	190,802千円
役員報酬	128,846千円																																				
給与手当	528,184千円																																				
賞与引当金繰入額	33,901千円																																				
退職給付引当金繰入額	30,688千円																																				
減価償却費	48,869千円																																				
研究開発費	535,784千円																																				
支払手数料	173,122千円																																				
役員報酬	165,216千円																																				
給与手当	511,679千円																																				
賞与手当	120,943千円																																				
賞与引当金繰入額	90,839千円																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																				
製品保証引当金繰入額	4,955千円																																				
退職給付引当金繰入額	12,366千円																																				
減価償却費	47,948千円																																				
広告宣伝費	171,987千円																																				
研究開発費	625,201千円																																				
支払手数料	190,802千円																																				
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は535,784千円です。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は625,201千円です。</p>																																				
<p>4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p>	<p>4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p>																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353千円</td></tr> </table>	建物	626千円	工具、器具及び備品	726千円	計	1,353千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,616千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,122千円</td></tr> </table>	建物	2,616千円	機械及び装置	3,083千円	工具、器具及び備品	422千円	計	6,122千円																						
建物	626千円																																				
工具、器具及び備品	726千円																																				
計	1,353千円																																				
建物	2,616千円																																				
機械及び装置	3,083千円																																				
工具、器具及び備品	422千円																																				
計	6,122千円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="826 293 1342 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)営業所</td> <td>建物、構築物</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>(2)営業所倉庫</td> <td>建物、機械及び 装置、工具、器 具及び備品、土 地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている国内の各営業所を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>(1) 営業所 当社取締役会において、建物の老朽化のため建替えを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は建替えにより取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。</p> <p>これによる減損損失の内訳は、建物14,747千円、構築物171千円、解体費用2,743千円であります。</p> <p>(2) 営業所倉庫 当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。</p> <p>これによる減損損失の内訳は、建物13,875千円、機械及び装置37千円、工具、器具及び備品23千円、土地35,636千円、処分費用1,280千円であります。</p> <p>7 災害による損失 災害による損失の内訳は、東日本大震災により被災した固定資産の減損損失5,419千円及び被災した資産の復旧等に要する費用に係る災害損失引当金繰入額9,831千円であります。</p> <p>減損損失につきましては、東日本大震災により下表の営業所倉庫が被災したことにより当該建物等の取り壊しを予定しており、これに伴い、帳簿価額を減額し災害による損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は取り壊しを予定しているため回収可能価額はゼロ円と測定しております。</p> <p>これによる減損損失の内訳は、建物5,282千円、構築物111千円、工具、器具及び備品25千円であります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1630 1342 1749"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所倉庫</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び 備品</td> <td>群馬県 伊勢崎市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	(1)営業所	建物、構築物	愛知県 名古屋市	(2)営業所倉庫	建物、機械及び 装置、工具、器 具及び備品、土 地	大阪府大阪市	用途	種類	場所	営業所倉庫	建物、構築物、 工具、器具及び 備品	群馬県 伊勢崎市
用途	種類	場所														
(1)営業所	建物、構築物	愛知県 名古屋市														
(2)営業所倉庫	建物、機械及び 装置、工具、器 具及び備品、土 地	大阪府大阪市														
用途	種類	場所														
営業所倉庫	建物、構築物、 工具、器具及び 備品	群馬県 伊勢崎市														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	633,885	488,688		1,122,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加488,500株、単元未満株式買取による増加188株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,122,573	64,500		1,187,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加64,300株、単元未満株式買取による増加200株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td style="text-align: right;">7,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> </table>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	4,233	3,111	7,345	減価償却 累計額 相当額	3,173	3,111	6,284	期末残高 相当額	1,060		1,060	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>		車両運搬具		(千円)	取得価額 相当額	4,183	減価償却 累計額 相当額	3,971	期末残高 相当額	212
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																												
	(千円)	(千円)	(千円)																												
取得価額 相当額	4,233	3,111	7,345																												
減価償却 累計額 相当額	3,173	3,111	6,284																												
期末残高 相当額	1,060		1,060																												
	車両運搬具																														
	(千円)																														
取得価額 相当額	4,183																														
減価償却 累計額 相当額	3,971																														
期末残高 相当額	212																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	同左																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> </table>	1年以内	848千円	1年超	212千円	合計	1,060千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> </table>	1年以内	212千円	1年超	千円	合計	212千円																		
1年以内	848千円																														
1年超	212千円																														
合計	1,060千円																														
1年以内	212千円																														
1年超	千円																														
合計	212千円																														
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																														
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,034千円	減価償却費相当額	1,034千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> </table>	支払リース料	798千円	減価償却費相当額	798千円																						
支払リース料	1,034千円																														
減価償却費相当額	1,034千円																														
支払リース料	798千円																														
減価償却費相当額	798千円																														
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。	同左																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 30,953千円	賞与引当金 79,859千円
製品保証引当金 7,991千円	製品保証引当金 9,419千円
その他 103,053千円	研究開発費 81,202千円
繰延税金資産小計 141,998千円	繰越欠損金 70,235千円
評価性引当額 77,710千円	その他 77,067千円
繰延税金資産合計 64,287千円	繰延税金資産小計 317,784千円
繰延税金資産の純額 64,287千円	評価性引当額 13,263千円
	繰延税金資産合計 304,521千円
	繰延税金資産の純額 304,521千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 67,051千円	退職給付引当金 54,587千円
その他有価証券 32,991千円	その他有価証券 16,306千円
評価差額金	評価差額金
繰越欠損金 467,394千円	その他 114,785千円
その他 91,938千円	繰延税金資産小計 185,679千円
繰延税金資産小計 659,375千円	評価性引当額 162,055千円
評価性引当額 637,161千円	繰延税金資産合計 23,623千円
繰延税金資産合計 22,214千円	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 201,137千円
買換資産圧縮積立金 203,438千円	特別償却準備金 5,310千円
その他有価証券 100,892千円	その他有価証券 83,426千円
評価差額金	評価差額金
繰延税金負債合計 304,330千円	繰延税金負債合計 289,875千円
繰延税金負債の純額 282,116千円	繰延税金負債の純額 266,251千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
	住民税均等割等 1.9%
	評価性引当金の増減 79.3%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	775円65銭	1株当たり純資産額	873円05銭
1株当たり当期純損失金額()	18円24銭	1株当たり当期純利益金額	101円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,808,233	7,606,845
普通株式に係る純資産額(千円)	6,808,233	7,606,845
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	1,122,573	1,187,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,777,427	8,712,927

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	165,536	885,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	165,536	885,377
普通株式の期中平均株式数(株)	9,076,813	8,751,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年 3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 100,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5千万円(上限) 自己株式取得の日程 平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日</p> <p>なお、上記決議に基づき平成22年 4月 1日より6月29日までの自己株式の取得状況は以下のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 3,500株 取得した株式の取得価額の総額 1,473千円</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年 6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 80,000株(上限) 株式の取得価額の総額 5千万円(上限) 自己株式取得の日程 平成23年 7月 1日から 平成24年 3月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケル(株)	1,025,000	315,700
		日本電計(株)	127,980	65,781
		日本瓦斯(株)	47,000	53,298
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	51,072
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600
		日本開閉器工業(株)	27,000	12,690
		日本電産コパル電子(株)	20,000	12,240
		東洋証券(株)	91,000	12,012
		穂高電子(株)	5,600	11,800
		エスペック(株)	15,196.755	10,531
		その他(9銘柄)	136,376	31,491
小計		1,678,152.755	601,216	
計		1,678,152.755	601,216	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債(2銘柄)	20,000	20,043
		小計	20,000	20,043
計		20,000	20,043	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	50,067,955	50,067
		野村FFF	50,052,809	50,052
	小計		100,120	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ニッセイ日本インカムオープン	100,000,000	100,440
		ファンド・オブ・プレリーツ	6,500	56,966
		Mizho Umbrella Unit		
		Trust-Caliburn Strategic	5,000	36,050
		Fund 2007-11		
		ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)	48,406,640	31,202
		中国株ファンド・大国2006-9	2,000	23,900
		その他(7銘柄)	37,260,224	105,521
		(投資証券)		
不動産投資信託(6銘柄)	150	52,690		
(優先出資証券)				
信金中央金庫優先出資証券	30	4,611		
	小計		411,382	
計			511,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,327,639	14,001	42,472 (33,904)	2,299,168	1,692,334	59,542	606,833
構築物	128,451		282 (282)	128,169	108,709	3,345	19,460
機械及び装置	277,208	24,376	22,288 (37)	279,296	209,313	14,867	69,983
車両運搬具	6,002			6,002	5,941	60	60
工具、器具及び備品	1,413,105	57,109	17,819 (48)	1,452,395	1,339,075	67,249	113,320
土地	1,733,096		35,636 (35,636)	1,697,460			1,697,460
リース資産	11,256			11,256	6,128	2,251	5,127
建設仮勘定		2,462	1,674	787			787
有形固定資産計	5,896,759	97,949	120,173 (69,908)	5,874,535	3,361,502	147,316	2,513,033
無形固定資産							
借地権				2,360			2,360
ソフトウェア				165,676	133,556	15,745	32,119
電話加入権				4,266			4,266
無形固定資産計				172,302	133,556	15,745	38,746
長期前払費用	2,008	1,308	738	2,578	438	228	2,140
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物10,190千円であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,167			152	2,015
賞与引当金	76,239	196,699	76,239		196,699
役員賞与引当金		30,000			30,000
製品保証引当金	19,684	17,745	1,438	12,790	23,201
災害損失引当金		9,831			9,831

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,250
預金	
当座預金	11,868
普通預金	1,644,761
外貨預金	32,367
計	1,688,997
合計	1,690,247

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムベックス(株)	126,029
国華電機(株)	82,224
新川電機(株)	38,456
高山理化精機(株)	36,351
東日本電子計測(株)	24,549
その他	137,596
合計	445,208

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	100,227
5月満期	137,084
6月満期	71,060
7月満期	101,226
8月満期	35,492
9月満期	117
合計	445,208

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	238,392
日立キャピタル(株)	114,103
防衛省	112,844
菊水貿易(上海)有限公司	93,270
(株)デンソー財經センター	75,941
その他	767,040
合計	1,401,592

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,188,114	7,111,517	6,898,039	1,401,592	83.1	66.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品(千円)	仕掛品(千円)
電子計測器	83,995	88,612
電源機器	338,041	277,823
合計	422,036	366,435

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電子回路部品	233,092
電子機構部品	130,997
板金加工部品	39,528
樹脂加工部品	11,931
金属素材加工部品	11,987
その他	74,049
合計	501,586

保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金	482,836
合計	482,836

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
城北工業(株)	50,181
(株)K D S	45,395
(株)研電	26,934
協和電材(株)	15,407
(有)フジタ	13,100
その他	131,329
合計	282,347

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	63,138
5月満期	73,829
6月満期	81,093
7月満期	63,081
8月満期	1,205
合計	282,347

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ(株)	48,177
A.C.R.CO.,LTD	47,165
(株)リョーサン	33,281
フジテック(株)	19,302
岡本無線電機(株)	13,245
東京協立商事(株)	12,675
その他	199,613
合計	373,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月9日関東財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月12日、平成22年8月10日、平成22年9月10日、平成22年10月12日、平成22年11月11日、平成22年12月10日、平成23年1月12日、平成23年2月10日、平成23年3月10日、平成23年4月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊水電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊水電子工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。